



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,775	11.1	3,261	3.7	3,264	3.7	2,640	△12.1
2018年3月期	62,832	8.8	3,144	2.8	3,148	2.8	3,005	40.4

（注）包括利益 2019年3月期 2,615百万円（△13.3%） 2018年3月期 3,017百万円（40.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.99	—	14.2	8.6	4.7
2018年3月期	104.69	—	18.1	9.1	5.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,910	19,547	49.0	680.89
2018年3月期	36,188	17,764	49.1	618.78

（参考）自己資本 2019年3月期 19,547百万円 2018年3月期 17,764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,289	△4,484	△832	10,289
2018年3月期	1,343	764	△746	13,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	832	27.7	5.0
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	918	34.8	4.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		41.9	

（注）2018年3月期の期末配当内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	6.7	1,500	17.5	1,500	17.8	1,030	14.9	35.88
通期	71,000	1.8	3,300	1.2	3,300	1.1	2,260	△14.4	78.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社エムシーアイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	30,503,310株	2018年3月期	30,503,310株
2019年3月期	1,795,073株	2018年3月期	1,795,047株
2019年3月期	28,708,259株	2018年3月期	28,708,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,174	6.7	2,313	7.7	2,314	7.6	2,253	7.4
2018年3月期	2,975	4.7	2,148	0.4	2,150	0.5	2,098	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	78.51	—
2018年3月期	73.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	17,037	16,799	16,799	15,377	98.6	585.17	585.17	
2018年3月期	15,580	15,377	15,377	15,377	98.7	535.66	535.66	

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,799百万円 2018年3月期 15,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(未適用の会計基準)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(表示方法の変更)	28
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(有価証券関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性や今後予定されている消費税率の引上げ等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。そのため医療機関においては、経営方針の見直しが行われており、コスト意識の高まりから納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、東北エリアでの更なるシェア拡大のため、山形県を地盤とする株式会社エムシーアイをグループ化することにより事業規模拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、心臓律動管理関連において販売数量が伸長したことや、大型医療機器関連の販売が好調に推移したこと等により69,775,788千円(前期比11.1%増)となりました。経常利益は、仕入先との目標販売数量を設定した上でのリベートプログラムの実施等に取組んだことにより3,264,743千円(前期比3.7%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式取得に伴う負ののれん発生益278,824千円を特別利益に計上いたしました。前期の負ののれん発生益の影響等により2,640,829千円(前期比12.1%減)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	22,992,476	36.6	21,320,349	30.6	△1,672,127	△7.3
心臓律動管理関連	15,130,186	24.1	17,625,537	25.3	2,495,351	16.5
心臓血管外科関連	8,322,566	13.2	9,775,569	14.0	1,453,002	17.5
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	5,404,068	8.6	5,950,614	8.5	546,545	10.1
大型医療機器関連	3,948,749	6.3	6,691,830	9.6	2,743,080	69.5
その他	7,034,432	11.2	8,411,887	12.0	1,377,454	19.6
合計	62,832,480	100.0	69,775,788	100.0	6,943,307	11.1

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めましたが、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響や適正基準評価導入による症例数の減少があったことにより、虚血性心疾患関連の売上高は21,320,349千円(前期比7.3%減)となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するE Pアブレーション関連商品やペースメーカの販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は17,625,537千円(前期比16.5%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)関連商品やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は9,775,569千円(前期比17.5%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は5,950,614千円(前期比10.1%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築や買い替え需要を的確に捉え、地域の市場動向に沿った設備投資の提案したこと等により大型医療機器関連の売上高は6,691,830千円(前期比69.5%増)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は8,411,887千円(前期比19.6%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況
(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,720,451千円増加し、36,754,260千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,972,492千円、受取手形及び売掛金が984,410千円、商品が688,408千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2,107千円増加し、3,156,659千円となりました。これは主に、繰延税金資産(投資その他の資産)が75,983千円増加した一方で、その他(有形固定資産)が16,008千円、ソフトウェア(無形固定資産)が15,924千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,722,558千円増加し、39,910,920千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,804,492千円増加し、19,439,653千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,779,847千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて135,397千円増加し、924,245千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が132,606千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,939,890千円増加し、20,363,898千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,782,668千円増加し、19,547,021千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,808,289千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、定期預金の預入による支出が5,000,000千円あったこと等により前連結会計年度末に比べ3,027,507千円減少し、10,289,600千円となりました。

(現金及び預金の期末残高)

現金及び現金同等物	10,289,600千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	15,289,600千円
(連結貸借対照表の現金及び預金)	

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が3,253,414千円あった一方、法人税等を964,979千円支払ったこと等により2,289,981千円の収入(前期は1,343,723千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が5,000,000千円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が613,717千円あったこと等により4,484,917千円の支出(前期は764,973千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったこと等により832,571千円の支出(前期は746,579千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	46.7	49.1	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	118.8	90.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	484,684.4	25,917.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオの2019年3月期につきましては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2020年3月期(予想)	71,000	3,300	3,300	2,260	78.72
2019年3月期(実績)	69,775	3,261	3,264	2,640	91.99
増減額	1,225	39	36	△380	△13.27
増減率(%)	1.8	1.2	1.1	△14.4	△14.4

当社グループの属する医療業界においては、医療制度改革の影響により引き続き厳しい経営環境が続いております。また、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い診療報酬の改定が検討されており、改定が実施された場合には医療材料においても特定の商品群で販売価格下落に繋がる可能性が考えられます。

このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の環境変化に合わせた提案型営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。今期においては、2018年12月からグループ化した株式会社エムシーアイの通期寄与を見込んでおります。この結果、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高71,000百万円(前期比1.8%増)、営業利益3,300百万円(同1.2%増)、経常利益3,300百万円(同1.1%増)と前期を上回る見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益(負ののれん発生益278百万円)の計上があったこと等により2,260百万円(同14.4%減)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期(2019年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり32円とする配当案を、第6期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり33円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,317,107	15,289,600
受取手形及び売掛金	※1 17,377,571	※1 18,361,981
商品	1,646,779	2,335,188
未収入金	297,200	330,153
その他	403,978	452,178
貸倒引当金	△8,828	△14,842
流動資産合計	33,033,809	36,754,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,704	1,485,139
土地	1,137,401	1,154,401
建設仮勘定	2,322	—
その他	1,154,982	1,138,973
減価償却累計額	△1,362,512	△1,507,444
有形固定資産合計	2,321,898	2,271,069
無形固定資産		
ソフトウェア	116,364	100,440
その他	11,265	6,279
無形固定資産合計	127,629	106,719
投資その他の資産		
投資有価証券	23,869	28,876
繰延税金資産	402,028	478,011
その他	279,125	271,981
投資その他の資産合計	705,023	778,869
固定資産合計	3,154,551	3,156,659
資産合計	36,188,361	39,910,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,388,987	※1 18,168,834
未払金	192,786	224,645
未払法人税等	485,853	484,596
賞与引当金	290,917	312,726
その他	276,615	248,850
流動負債合計	17,635,160	19,439,653
固定負債		
退職給付に係る負債	786,847	919,453
その他	2,000	4,791
固定負債合計	788,847	924,245
負債合計	18,424,008	20,363,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	15,476,998	17,285,288
自己株式	△538,034	△538,066
株主資本合計	17,761,333	19,569,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	91
退職給付に係る調整累計額	2,922	△22,660
その他の包括利益累計額合計	3,020	△22,569
純資産合計	17,764,353	19,547,021
負債純資産合計	36,188,361	39,910,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	62,832,480	69,775,788
売上原価	54,787,522	61,163,025
売上総利益	8,044,958	8,612,763
販売費及び一般管理費	※1 4,900,659	※1 5,351,456
営業利益	3,144,298	3,261,307
営業外収益		
受取利息	244	555
受取配当金	1,650	1,303
不動産賃貸料	5,754	2,010
その他	1,897	5,066
営業外収益合計	9,546	8,935
営業外費用		
支払利息	51	—
その他	5,663	5,500
営業外費用合計	5,715	5,500
経常利益	3,148,130	3,264,743
特別利益		
固定資産売却益	※2 231	※2 676
投資有価証券売却益	38,414	—
負ののれん発生益	684,066	278,824
保険解約返戻金	11,334	—
特別利益合計	734,047	279,501
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,316	※3 2,190
事務所移転費用	20,072	—
退職給付費用	33,189	—
投資有価証券売却損	—	1,901
特別損失合計	55,579	4,092
税金等調整前当期純利益	3,826,598	3,540,152
法人税、住民税及び事業税	919,790	952,684
法人税等調整額	△98,734	△53,362
法人税等合計	821,055	899,322
当期純利益	3,005,542	2,640,829
親会社株主に帰属する当期純利益	3,005,542	2,640,829

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,005,542	2,640,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△6
退職給付に係る調整額	11,661	△25,582
その他の包括利益合計	※ 11,759	※ △25,589
包括利益	3,017,302	2,615,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,017,302	2,615,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	13,217,872	△537,872	15,502,369
当期変動額					
剰余金の配当			△746,417		△746,417
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,005,542		3,005,542
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,259,125	△161	2,258,963
当期末残高	550,000	2,272,369	15,476,998	△538,034	17,761,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	—	△8,739	△8,739	15,493,630
当期変動額				
剰余金の配当				△746,417
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,005,542
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97	11,661	11,759	11,759
当期変動額合計	97	11,661	11,759	2,270,723
当期末残高	97	2,922	3,020	17,764,353

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	15,476,998	△538,034	17,761,333
当期変動額					
剰余金の配当			△832,539		△832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,640,829		2,640,829
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,808,289	△32	1,808,257
当期末残高	550,000	2,272,369	17,285,288	△538,066	19,569,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	97	2,922	3,020	17,764,353
当期変動額				
剰余金の配当				△832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,640,829
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△25,582	△25,589	△25,589
当期変動額合計	△6	△25,582	△25,589	1,782,668
当期末残高	91	△22,660	△22,569	19,547,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,826,598	3,540,152
減価償却費	261,793	237,473
受取利息及び受取配当金	△1,894	△1,858
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,414	1,901
負ののれん発生益	△684,066	△278,824
支払利息	51	—
固定資産売却損益(△は益)	2,085	1,513
売上債権の増減額(△は増加)	△1,393,863	△594,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	365,047	△651,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,818	1,321,351
その他	△18,135	△322,837
小計	2,269,383	3,253,414
利息及び配当金の受取額	1,894	1,546
利息の支払額	△51	—
法人税等の支払額	△927,501	△964,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,723	2,289,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△198,794	△91,423
固定資産の売却による収入	115,963	7,476
投資有価証券の売却による収入	280,657	9,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 604,270	※2 613,717
その他	△37,123	△24,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,973	△4,484,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△746,417	△832,539
その他	△161	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,579	△832,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362,118	△3,027,507
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,989	13,317,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,317,107	※1 10,289,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は3社であります。

連結子会社の名称

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社エムシーアイ

上記のうち、株式会社エムシーアイについては、当連結会計年度において当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が147,791千円、「固定負債」の「繰延税金負債」が261千円それぞれ減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が147,529千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が261千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	89,019千円	86,061千円
支払手形	237,189	50,391

- 2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	2,179,826千円	2,393,255千円
従業員賞与	201,219	287,470
賞与引当金繰入額	290,917	303,692
退職給付費用	90,093	93,937
法定福利費	414,099	452,700

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	231千円	676千円
計	231	676

- ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	286千円	—千円
土地	2,030	—
車両運搬具	—	1,279
工具、器具及び備品	—	910
計	2,316	2,190

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148千円	△1,912千円
組替調整額	—	1,901
税効果調整前	148	△10
税効果額	△50	3
その他有価証券評価差額金	97	△6
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,700	△36,726
組替調整額	1,620	50
税効果調整前	17,321	△36,676
税効果額	△5,659	11,093
退職給付に係る調整額	11,661	△25,582
その他の包括利益合計	11,759	△25,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,794,948	99	—	1,795,047
合計	1,794,948	99	—	1,795,047

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	746,417	26	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	利益剰余金	29	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,795,047	26	—	1,795,073
合計	1,795,047	26	—	1,795,073

(注)普通株式の自己株式の増加株式数26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	29	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月27日開催予定の第6期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,317,107千円	15,289,600千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△5,000,000
現金及び現金同等物	13,317,107	10,289,600

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たにテスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,373,291千円
固定資産	551,418
流動負債	△734,746
固定負債	△255,897
負ののれん発生益	△684,066
株式の取得価額	1,250,000
現金及び現金同等物	△1,854,270
差引:取得による収入	604,270

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エムシーアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,030,917千円
固定資産	337,103
流動負債	△629,896
固定負債	△459,300
負ののれん発生益	△278,824
株式の取得価額	1,000,000
現金及び現金同等物	△1,613,717
差引:取得による収入	613,717

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	92,493	105,425
1年超	175,521	202,186
合計	268,015	307,612

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,317,107	13,317,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,377,571	17,377,571	—
(3) 未収入金	297,200	297,200	—
資産計	30,991,879	30,991,879	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,388,987	16,388,987	—
(2) 未払法人税等	485,853	485,853	—
負債計	16,874,840	16,874,840	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,289,600	15,289,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,361,981	18,361,981	—
(3) 未収入金	330,153	330,153	—
資産計	33,981,735	33,981,735	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,168,834	18,168,834	—
(2) 未払法人税等	484,596	484,596	—
負債計	18,653,431	18,653,431	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	23,000	23,000

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,317,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,377,571	—	—	—
未収入金	297,200	—	—	—
合計	30,991,879	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,289,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,361,981	—	—	—
未収入金	330,153	—	—	—
合計	33,981,735	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	281,414	38,414	—
合計	281,414	38,414	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,692	—	1,901
合計	9,692	—	1,901

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(②)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	729,964千円	786,847千円
勤務費用	82,439	89,068
利息費用	4,871	4,514
数理計算上の差異発生額	△15,700	36,726
退職給付の支払額	△14,726	△26,369
退職給付債務の期末残高	786,847	890,788

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	—千円
退職給付費用	1,161	303
連結の範囲の変更による増減額	72,274	28,362
退職給付制度の終了に伴う減少額	△73,436	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	28,665

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	82,439千円	89,068千円
利息費用	4,871	4,514
数理計算上の差異の費用処理額	1,620	50
簡便法で計算した退職給付費用	1,161	303
確定給付制度に係る退職給付費用	90,093	93,937

(注)前連結会計年度において、上記以外に退職給付制度の終了に伴う退職給付費用33,189千円を特別損失に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	17,321千円	△36,676千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,336千円	△32,339千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,391千円	34,874千円
賞与引当金	92,592	100,501
退職給付に係る負債	249,791	292,067
その他	33,514	53,642
計	402,290	481,085
繰延税金負債		
その他	△261	△3,073
計	△261	△3,073
繰延税金資産の純額	402,028	478,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.20	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.33
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	—
復興特区の税額控除	△0.74	△0.50
所得拡大促進税制による税額控除	△0.93	△0.11
負ののれん発生益	△5.52	△2.41
繰越欠損金取崩による影響額	—	△2.98
その他	△2.79	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.46	25.40

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業(存続会社)

名称 テスコ株式会社

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

②被結合企業(消滅会社)

名称 テスコ秋田販売株式会社

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

テスコ株式会社を存続会社、テスコ秋田販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

テスコ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標に掲げ、2017年10月1日にテスコ秋田販売株式会社をグループに迎え入れました。

グループシナジーの創出には、テスコ株式会社との一体的な事業運営が不可欠との判断に至り、本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムシーアイ
事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社エムシーアイは、山形県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2018年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,137千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

278,824千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,030,917千円
固定資産	337,103
資産合計	2,368,021
流動負債	629,896千円
固定負債	459,300
負債合計	1,089,196

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,618,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,790,837	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,949,181	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	618円79銭	680円89銭
1株当たり当期純利益	104円69銭	91円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,005,542	2,640,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,005,542	2,640,829
期中平均株式数(株)	28,708,350	28,708,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497,404	6,176,229
前払費用	3,460	2,997
未収還付法人税等	362,317	387,145
関係会社短期貸付金	※1 1,250,000	—
その他	2,020	3,187
流動資産合計	5,115,203	6,569,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,879	27,879
工具、器具及び備品	39,927	57,999
減価償却累計額	△16,267	△28,322
有形固定資産合計	51,538	57,556
無形固定資産		
ソフトウェア	93,714	91,075
その他	9,222	4,413
無形固定資産合計	102,936	95,488
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	856	521
敷金及び保証金	65,203	65,250
繰延税金資産	39,020	43,216
投資その他の資産合計	10,310,502	10,314,410
固定資産合計	10,464,978	10,467,456
資産合計	15,580,181	17,037,016

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	50,148	62,185
未払費用	10,607	6,526
未払法人税等	28,242	29,562
未払消費税等	5,601	22,741
賞与引当金	26,548	30,650
その他	6,720	7,719
流動負債合計	127,868	159,385
固定負債		
退職給付引当金	74,358	78,299
固定負債合計	74,358	78,299
負債合計	202,227	237,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,710,567	7,131,976
利益剰余金合計	5,710,567	7,131,976
自己株式	△538,034	△538,066
株主資本合計	15,377,954	16,799,331
純資産合計	15,377,954	16,799,331
負債純資産合計	15,580,181	17,037,016

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 971,908	※1 1,055,416
関係会社受取配当金	※1 2,003,493	※1 2,119,064
営業収益合計	2,975,402	3,174,480
営業費用		
一般管理費	※2 826,474	※2 860,612
営業費用合計	826,474	860,612
営業利益	2,148,927	2,313,868
営業外収益		
受取利息	※1 1,732	360
その他	484	701
営業外収益合計	2,217	1,061
営業外費用		
支払利息	51	—
その他	538	9
営業外費用合計	590	9
経常利益	2,150,554	2,314,921
特別損失		
事務所移転費用	9,688	—
特別損失合計	9,688	—
税引前当期純利益	2,140,866	2,314,921
法人税、住民税及び事業税	67,522	65,168
法人税等調整額	△25,530	△4,196
法人税等合計	41,992	60,972
当期純利益	2,098,874	2,253,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	4,358,110	4,358,110	△537,872	14,025,659
当期変動額								
剰余金の配当					△746,417	△746,417		△746,417
当期純利益					2,098,874	2,098,874		2,098,874
自己株式の取得							△161	△161
当期変動額合計	-	-	-	-	1,352,457	1,352,457	△161	1,352,295
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	5,710,567	5,710,567	△538,034	15,377,954

	純資産合計
当期首残高	14,025,659
当期変動額	
剰余金の配当	△746,417
当期純利益	2,098,874
自己株式の取得	△161
当期変動額合計	1,352,295
当期末残高	15,377,954

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	5,710,567	5,710,567	△538,034	15,377,954
当期変動額								
剰余金の配当					△832,539	△832,539		△832,539
当期純利益					2,253,948	2,253,948		2,253,948
自己株式の取得							△32	△32
当期変動額合計	-	-	-	-	1,421,409	1,421,409	△32	1,421,376
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	7,131,976	7,131,976	△538,066	16,799,331

	純資産合計
当期首残高	15,377,954
当期変動額	
剰余金の配当	△832,539
当期純利益	2,253,948
自己株式の取得	△32
当期変動額合計	1,421,376
当期末残高	16,799,331

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」16,251千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」39,020千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社短期貸付金	1,250,000千円	一千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経営管理料	971,908千円	1,055,416千円
関係会社受取配当金	2,003,493	2,119,064
受取利息	1,693	—

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	142,559千円	133,547千円
給料及び手当	218,972	243,957
従業員賞与	4,510	6,907
賞与引当金繰入額	26,548	30,650
退職給付費用	8,125	8,334
法定福利費	45,144	50,701
減価償却費	42,485	49,159
業務委託費	59,461	65,777

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,891千円	5,476千円
賞与引当金	8,129	9,385
退職給付引当金	22,768	23,975
その他	3,231	4,379
繰延税金資産の合計	39,020	43,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
住民税均等割	0.07	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.88	△28.03
その他	△0.30	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.96	2.63

(重要な後発事象)

該当事項はありません。